

平成 1 8 年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記	8
附属明細書	9
セグメント情報	19

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

(単位:円)

<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	218,797,975		
前払費用	1,600,042		
未収金	1,977,490		
その他の流動資産	555,558		
流動資産合計		222,931,065	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,465,700,231		
減価償却累計額	827,891,067	2,637,809,164	
構築物	444,308,487		
減価償却累計額	152,736,535	291,571,952	
工具器具備品	337,353,087		
減価償却累計額	246,218,972	91,134,115	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計		6,980,515,231	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,925,387		
電話加入権	116,000		
無形固定資産合計		2,041,387	
固定資産合計			6,982,556,618
資産合計			7,205,487,683
<b>負債の部</b>			
流動負債			
運営費交付金債務		40,032,110	
買掛金		49,682,289	
未払金		106,319,874	
未払費用		15,616,867	
預り金		8,340,032	
流動負債合計		219,991,172	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		58,041,207	
資産見返寄附金		2,647,056	
資産見返物品受贈額		3,626,634	
固定負債合計		64,314,897	
負債合計			284,306,069

資本の部			
資本金			
政府出資金		6,048,582,321	
資本金合計			6,048,582,321
資本剰余金			
資本剰余金		1,821,439,278	
損益外減価償却累計額(-)		-980,390,786	
損益外減損損失累計額(-)		-2,002,000	
資本剰余金合計			839,046,492
利益剰余金			
当期末処分利益		33,552,801	
(内当期総利益 33,552,801円)			
利益剰余金合計			33,552,801
資本合計			6,921,181,614
負債資本合計			7,205,487,683

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は 688,775,824 円

(減損に関する事項)

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話回線	電話加入権	神奈川県横須賀市	2,118,000

- (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落したため、減損の認識を行った。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(円)

事項	種類	金額
損益計算書に計上した金額	該当なし	0
損益計算書に計上していない金額	電話加入権	2,002,000

- (4) 回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用した理由及び算定方法の概要

理由	算定方法
使用価値相当額が正味売却可能価額よりも高かったため、使用価値相当額を採用している。	実勢価格に基づいて算定している。 (国税庁財産評価基本通達)





**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-221,180,691
人件費支出	-802,381,349
その他の業務支出	-94,963,663
運営費交付金収入	1,206,077,000
資産貸付収入	4,328,803
文献複写料収入	101,475
国からの受託収入	3,850,217
国以外からの受託収入	274,680
寄附金収入	400,000
その他の業務収入	5,813,645
小計	102,320,117
利息の受取額	130
利息の支払額	-1,101,763
国庫納付金の支払額	-49,257,716
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,960,768</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形(無形)固定資産の取得による支出	-92,313,270
施設費による収入	65,133,600
リサイクル料精算による収入	14,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-27,165,230</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-46,652,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-46,652,237</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額	-21,856,699
資金期首残高	240,654,674
資金期末残高	218,797,975

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 218,797,975 円

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

業務費用			1,150,208,436
業務経費	918,143,980		
一般管理費	243,412,106		
財務費用	1,101,763	1,162,657,849	
(控除)			
財務収益	-130		
資産貸付収入	-4,328,803		
文献複写料収入	-100,175		
寄附金収益	-400,000		
国以外からの受託収入	-274,680		
その他の収入	-4,973,645		
固定資産売却益	-1,317,423		
資産見返寄附金戻入	-1,054,557	-12,449,413	
損益外減価償却等相当額			166,039,175
損益外減価償却相当額		162,763,035	
損益外固定資産除却相当額		3,276,140	
損益外減損損失相当額			2,002,000
引当外退職給付増加見積額			17,267,310
機会費用			
政府出資等の機会費用			114,494,863
行政サービス実施コスト			1,450,011,784

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成19年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.650%を使用しております。

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益		33,552,801
当期総利益	33,552,801	
利益処分額		
積立金	<u>33,552,801</u>	<u>33,552,801</u>

## 注 記

### 1.重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

### 2.会計処理方法の変更

当年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会）並びにこれらに関する実務指針（平成17年8月 総務省 財務省 日本公認会計士協会）を適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、電話加入権が2,002,000円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

### 3.重要な債務負担行為

該当なし

### 4.重要な後発事象

該当なし

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期償却額					
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建 物	2,105,119	0	0	2,105,119	236,816	116,212	0	0	1,868,303	
	車 両 運 搬 具	3,696,000	0	3,696,000	0	0	485,100	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	334,762,725	4,720,142	2,129,780	337,353,087	246,218,972	66,570,694	0	0	91,134,115	
	計	340,563,844	4,720,142	5,825,780	339,458,206	246,455,788	67,172,006	0	0	93,002,418	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	3,404,842,362	58,752,750	0	3,463,595,112	827,654,251	142,149,447	0	0	2,635,940,861	
	構 築 物	442,311,843	6,380,850	4,384,206	444,308,487	152,736,535	20,613,588	0	0	291,571,952	
	計	3,847,154,205	65,133,600	4,384,206	3,907,903,599	980,390,786	162,763,035	0	0	2,927,512,813	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建 物	3,406,947,481	58,752,750	0	3,465,700,231	827,891,067	142,265,659	0	0	2,637,809,164	
	構 築 物	442,311,843	6,380,850	4,384,206	444,308,487	152,736,535	20,613,588	0	0	291,571,952	
	車 両 運 搬 具	3,696,000	0	3,696,000	0	0	485,100	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	334,762,725	4,720,142	2,129,780	337,353,087	246,218,972	66,570,694	0	0	91,134,115	
	計	8,147,718,049	69,853,742	10,209,986	8,207,361,805	1,226,846,574	229,935,041	0	0	6,980,515,231	
無形固定 資産	ソフトウェア	2,973,684	577,500	0	3,551,184	1,625,797	643,123	0	0	1,925,387	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,002,000	2,002,000	116,000	
	計	5,091,684	577,500	0	5,669,184	1,625,797	643,123	2,002,000	2,002,000	2,041,387	
投 資 そ の 他 の 資 産	長期前払費用	229,815	0	229,815	0	0	0	0	0	0	
	その他の長期資産	14,440	0	14,440	0	0	0	0	0	0	
	計	244,255	0	244,255	0	0	0	0	0	0	

（注記事項）

- (1) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額 65百万円のうち主なものは、以下のとおりである。  
 研修棟天井内等・体育館屋根他改修 31百万円  
 特殊教育情報センター他防水改修 34百万円

（減損に関する事項）

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
電話回線	電話加入権	神奈川県横須賀市	2,118,000

- (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落したため、減損の認識を行った。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

事項	種類	金額
損益計算書に計上した金額	該当なし	0
損益計算書に計上していない金額	電話加入権	2,002,000

- (4) 回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用した理由及び算定方法の概要

理由	算定方法
使用価値相当額が正味売却可能価額よりも高かったため、使用価値相当額を採用している。	実勢価格に基づいて算定している。 （国税庁財産評価基本通達）

## 附属明細書

### たな卸資産の明細

該当なし。

### 有価証券の明細

該当なし。

### 長期貸付金の明細

該当なし。

### 長期借入金及び債券の明細

該当なし。

### 引当金の明細

該当なし。

### 法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

### 保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
					0	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施設費	2,142,102,500	65,133,600	0	2,207,236,100	
	無償譲与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	-383,530,616	0	4,384,206	-387,914,822	
	計	1,760,689,884	65,133,600	4,384,206	1,821,439,278	
	損益外減価償却累計額	-818,735,817	-162,763,035	-1,108,066	-980,390,786	
	損益外減損損失累計額	0	-2,002,000	0	-2,002,000	
	差引計	941,954,067	-99,631,435	3,276,140	839,046,492	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	63,276,940	0	63,276,940	0	平成 1 7 年度損失処理による減少 14,019,224円 国庫納付金 49,257,716円

(注記)

積立金の国庫納付等

- 1 . 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は63,276,940円であり、ここから前中期目標期間の最終年度の未処理損失14,019,224円を差し引くと積立金は49,257,716円となる。
- 2 . この積立金の49,257,716円については全額を国庫に納付した。

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金		小計
平成18年度	0	1,206,077,000	1,161,482,248	4,562,642	0	1,166,044,890	40,032,110
合 計	0	1,206,077,000	1,161,482,248	4,562,642	0	1,166,044,890	40,032,110

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,161,482,248	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,161,482,248円 ( 役職員人件費780,256,000円、研究活動134,786,746円、 研修事業35,534,263円、教育相談活動7,405,921円、 情報普及活動111,523,205円、国際交流活動17,050,902円、 一般管理費74,925,211円 ) イ) 固定資産の取得額：4,562,642円 ( 業務用器具備品4,562,642円 )
	資産見返運営 費交付金	4,562,642	
	資本剰余金	0	
	計	1,166,044,890	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合計		1,166,044,890	

( 3 ) 運営費交付金債務残高の明細

	区分	金額	内訳
平成18年 度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	40,032,110	<p>費用進行基準を採用した業務：全ての業務                      運営費交付金債務残高の発生理由は、各研究における成果報告書の印刷を翌                      事業年度以降に行うこととしたことに伴い、印刷製本及び全国の特別支援教育                      機関への発送費等を翌事業年度に繰り越したもの。(注：運営費交付金の収益                      化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)</p> <p>なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画通り                      に実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰                      越額はない。</p> <p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度にお                      いて収益化する予定である。</p>
	計	40,032,110	

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研修棟天井内等・体育館屋根他改修	30,809,100	0	30,809,100	0	
特殊教育情報センター他防水改修	34,324,500	0	34,324,500	0	
計	65,133,600	0	65,133,600	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	36,973	2	(-)	(-)
職 員	千円 (24,714)	名 (14)	千円 (55)	名 (1)
	689,181	74	28,925	2
合 計	千円 (25,122)	名 (16)	千円 (55)	名 (1)
	726,154	76	28,925	2

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額を毎月17日に支給する。  
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、理事長988,000円、理事840,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。  
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。  
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特殊教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

## セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
事業費用および事業収益								
事業費用								
人 件 費	302,488,808	131,804,062	74,647,852	46,370,875	36,683,411	591,995,008	188,260,992	780,256,000
謝 金	7,050,900	4,769,800	0	395,600	34,200	12,250,500	671,500	12,922,000
職 員 旅 費	16,421,580	211,990	164,170	25,810	164,554	16,988,104	1,680,940	18,669,044
委 員 等 旅 費	6,654,600	4,997,021	0	285,580	1,068,122	13,005,323	493,420	13,498,743
備 品 消 耗 品 費	80,891,276	16,240,387	2,852,818	61,784,680	14,543,220	176,312,381	13,113,892	189,426,273
光 熱 水 料	5,836,688	5,571,384	1,061,216	10,612,160	265,304	23,346,752	3,183,648	26,530,400
減 価 償 却 費	18,118,913	683,998	0	33,798,144	0	52,601,055	15,214,074	67,815,129
雑 役 務 費 等	18,331,702	3,743,681	3,327,717	4,991,575	1,250,182	31,644,857	20,793,640	52,438,497
小 計	455,794,467	168,022,323	82,053,773	158,264,424	54,008,993	918,143,980	243,412,106	1,161,556,086
支 払 利 息	0	0	0	771,234	0	771,234	330,529	1,101,763
計	455,794,467	168,022,323	82,053,773	159,035,658	54,008,993	918,915,214	243,742,635	1,162,657,849
事業収益								
運 営 費 交 付 金 収 益	437,275,554	167,338,325	82,053,773	157,894,080	53,734,313	898,296,045	263,186,203	1,161,482,248
資 産 見 返 負 債 戻 入	18,118,913	683,998	0	1,655,124	0	20,458,035	1,452,934	21,910,969
財 務 収 益	0	0	0	0	0	0	130	130
国 以 外 か ら の 受 託 収 入	0	0	0	0	274,680	274,680	0	274,680
寄 付 金	400,000	0	0	0	0	400,000	0	400,000
そ の 他 の 収 入	0	0	0	0	0	0	10,242,623	10,242,623
計	455,794,467	168,022,323	82,053,773	159,549,204	54,008,993	919,428,760	274,881,890	1,194,310,650
事業利益								31,652,801
総資産							7,205,487,683	7,205,487,683
損益外減価償却相当額							162,763,035	162,763,035
損益外減損損失相当額							2,002,000	2,002,000
引当外退職給付増加見積額	1,879,872	2,014,460	739,244	1,717,713	556,845	6,908,134	10,359,176	17,267,310

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している
4. 損益外減損損失相当額は共同利用している電話加入権によるものであり、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
5. 業務区分については中期計画記載の各活動の順序と整合をとったため、今期から教育相談活動及び情報普及活動の順序が変わっている。  
また、事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。